

Back Number

本論文は

# 世界経済評論 2021 年11/12月号

(2021 年 11 月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

# 対話と協力を重視 ：ASEAN のインド太平洋構想



亜細亜大学アジア研究所特別研究員 石川 幸一

いしかわ こういち 東京外国語大学卒，日本貿易振興機構，国際貿易投資研究所，亜細亜大学アジア研究所所長・教授を経て現職，ASEAN 研究会幹事。共著書に『アジアの経済統合と保護主義』（文眞堂，2019），『岐路に立つアジア経済』（文眞堂，2021）ほか。

ASEAN は 2019 年 6 月にインド太平洋構想である「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP)」を第 34 回首脳会議で採択した。AOIP を推進したのは，インド太平洋の中心に位置するインドネシアである。AOIP は，ASEAN 中心性を原則とし，対話と協力を重視している。また，新しいメカニズムを創らず，既存の ASEAN 主導のメカニズムにより実施することを強調している。既存のメカニズムには中国が参加しており，地理的に近く，経済関係が緊密で影響力の強い中国を排除しない「包摂」が大きな特徴である。AOIP の協力分野は海洋協力，連結性，SDG，その他の協力の 4 分野である。AOIP の課題はどのように具体化するのかが明らかでないことであり，協力も行動計画や資金について説明がない。AOIP の実現には，ASEAN 各国の支持と域外大国の協力が不可欠である。

## I インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP) とは

ASEAN (東南アジア諸国連合) は，2019 年 6 月 23 日の第 34 回首脳会議で ASEAN のインド太平洋構想である「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック：ASEAN Outlook on Indo-Pacific：AOIP」を採択した。AOIP は，①背景と理由，②基本的な視点，③目的，④原則，⑤協力分野，⑥メカニズムの 6 部から構成されている。まず，AOIP の概要をみてみよう<sup>1)</sup>。

### 1. AOIP の背景と理由

東南アジアは，世界で最もダイナミックな経済発展の中心になっているインド太平洋地域の中心にあり，ASEAN が主導し経済および安全保障上の地域制度枠組みを形成することは ASEAN の利益となる。ASEAN はインド太平洋の協力ビジョン策定にリーダーシップを発揮し，中心的な役割を果たす必要がある。AOIP は，新たなメカニズムを創出することや既存のメカニズムに取って代わることを意図しておらず，既存の ASEAN 主導のメカニズムに新たなモメンタムを与える。AOIP は ASEAN 中心性を原則とし，東アジアサミット (EAS) などを対話と協力実施のプラットフォームとする。

## 2. AOIPの基本的な視点

AOIPの基本的な視点は、①アジア太平洋とインド洋を隣接する領域ではなく、緊密に統合され相互に連結し、ASEANが中心のかつ戦略的な役割を果たす地域としてとらえる視点、②競争ではなく対話と協力のインド太平洋地域という視点、③全ての関係者にとって開発と繁栄のインド太平洋地域という視点、④海洋領域と地域枠組みの発展という視点、である。

## 3. 目的

AOIPの目的は、①協力の指針となる展望(Outlook)の提供、②共通課題への取り組み、ルールに基づく地域制度枠組みの支持、経済協力推進、信認と信頼強化により平和、安定、繁栄を可能とする環境を創出、③ASEAN共同体構築プロセスの強化と既存のASEAN主導メカニズムの強化、④海洋協力、連結性、持続可能な開発目標(SDG)を含むASEANの優

先協力分野の実施、の4点である。

## 4. 原則

AOIPの原則は、ASEAN中心性、開放、透明性、包摂、ルールに基づく枠組み、良き統治、主権尊重、不干渉、他の協力メカニズムとの補完、平等、相互の尊敬、相互信頼、互恵、国連憲章、1982年国連海洋条約など国際法の尊重、ASEAN憲章およびその他のASEANの協定、EASの互恵関係に向けた原則(2011年)である。東南アジア友好協力条約(TAC)の地域の平和と安定への40年以上の貢献を認識し、紛争の解決、威嚇や武力使用の放棄、法の支配の促進を含むTACの目的と原則がAOIPの指針となる。

## 5. 4つの協力分野

AOIPの協力分野は、海洋協力、連結性、国連持続的開発目標(SDG)、その他協力分野の

表1 AOIPの4協力分野

<p><b>海洋協力</b></p> <p>①紛争の平和的解決、海洋の安全と安全保障、航行と飛行の自由、越境犯罪への取り組み、②海洋資源の持続可能な管理、海洋の連結性の促進、沿海のコミュニティの生活の保護と小規模漁業コミュニティ保護、ブルーエコノミー開発、海洋商業の発展、③海洋汚染、海面上昇、海洋のごみ、海洋環境と生物多様性の保護、環境にやさしい航海、④研究開発、経験とベストプラクティス共有、能力醸成、海洋災害管理。</p> <p><b>連結性</b></p> <p>①MPACを強化するために協力の優先分野を探る、②インフラを含むプロジェクトの資金動員のため官民連携(PPP)の推進、③IORA、BIMSTEC、BIMP-EAGA、メコン地域協力枠組みなどのサブリージョナルな地域枠組みとのシナジーを探る、④継ぎ目のないASEANスカイの確立、⑤人と人の連結性、⑥ASEANスマートシティネットワーク(ASCN)を通じた急速な都市化への対処、⑦科学研究、研究開発、経験とベストプラクティスの共有、能力醸成、海洋災害管理。</p> <p><b>SDG</b></p> <p>①デジタル経済を活用したSDG目標の達成、②SDGとASEAN共同体ビジョン2025、2030年国連アジェンダなどの補完、調整、③ASEAN持続的開発研究対話センターとの協力。</p> <p><b>その他協力分野</b></p> <p>①南南協力(南南三角協力を含む)、②貿易円滑化と物流インフラとサービス、③デジタル経済と越境データフローの円滑化、④中小零細企業、⑤科学、技術研究開発、スマートインフラ、⑥気候変化、災害リスクマネジメント、⑦活動的高齢化とイノベーション、⑧AEC2025ブループリントとRCEPなどのFTAの実施による経済統合深化、⑨第4次産業革命に向けた準備のための協力、⑩零細中小企業を含む民間企業の地域及びグローバルなバリューチェーンへの参加。</p>
--

(出所) AOIPにより作成

4分野である。海洋協力では、1982年国連海洋法を含む国際法の普遍的に認められた原則に従い、安全保障から資源管理、海洋汚染環境保護まで多様な協力を行う。連結性は、連結性の連結(connecting the connectivities)を目指し、ASEAN連結性マスタープラン(MPAC)2025を補完・支持する。インド太平洋地域でAOIPによりSDGを実現することはグローバルコミュニティへの貢献となる。その他の協力分野は、AEC2025の目標を中心に多様な分野を対象としている。

## 6. 実施メカニズム

EAS(東アジアサミット)、ASEANプラスメカニズム、ARF(ASEAN地域フォーラム)、ADMM(ASEAN国防大臣会合)プラスなどASEAN主導のメカニズムにより、AOIPの戦略的議論と実際的な協力を追求する。

## II ASEAN中心性と既存メカニズムの利用を強調

### 1. 対話と協力の構想

AOIPは、日本、米国、豪州、インドという域外大国が主導してきたインド太平洋構想において、ASEAN独自の構想を提示した点に大きな意義がある。東アジアでは、ASEAN+3、ASEAN+6、東アジアサミット(ASEAN+8)などASEANを中心とする重層的な地域協力枠組みが形成され、ASEAN中心性が機能していた。しかし、中国の一带一路構想、米国と日本の自由で開かれたインド太平洋構想(FOIP)、日米豪印戦略対話(Quad)などインド太平洋地域での新たな地域秩序形成の動きが2010年代後半に活発化した。インド太平洋地域では中

心に位置するASEANが関与しない形で域外大国により地域秩序ビジョンの形成が進み始めていたのである。2018年以降、米中対立が激しくなり、米国はインド太平洋を米中対立の舞台と位置付けるようになった。こうした状況下でのAOIPの提示は、インド太平洋における地域協力、安全保障、経済開発などでASEAN中心性などASEANの立場と利益を守るうえで不可欠であった。AOIPは、ASEANの規範と40年の安定と平和の地域形成の歴史に基づく対話と協力の構想である点に大きな意義がある。

## 2. AOIPの特徴

### (1) ASEAN中心性の維持

AOIPの基本原則はASEAN中心性である。ASEAN中心性は2007年12月に署名されたASEAN憲章でASEANの第1条の目的と第2条の原則に規定されており、第41条の対外関係では「ASEANは、地域取決めにおいて主要な推進力になり、地域協力と共同体構築において中心性を創出し、維持する」と規定している。このように、ASEAN中心性は、ASEANが参加するアジアの地域協力や経済連携でASEANが中心的役割を果たし、推進力(driving force)となることを意味しており、「運転席に座る」ともいわれる。

ASEAN中心性には形式的中心性と実質的中心性2つの意味合いがある<sup>2)</sup>。ASEAN+3など会議を主催し会議の場を提供するという形式的中心性に対し、実質的中心性では協力の内容と方向性の調整や決定など内容面でイニシアティブを発揮することを意味する。ASEAN中心性の目的は、域外の大国に比べると経済力、政治力、軍事力で弱小なASEAN各国がASEAN

としてまとまることにより、ASEANが参加するアジア地域の会議運営の主導権を握り、ASEANの利益を守り、主張を実現することである。

## (2) 新たなメカニズムを創らない

AOIPでは、新たなメカニズム（協力枠組み）を創るのではなく、既存のメカニズムによりインド太平洋構想を議論し実施していくことが強調されている。既存のメカニズムは、東アジアサミット（EAS）、拡大ASEAN防衛大臣会合（ADMMプラス）、ASEAN地域フォーラム（ARF）などをASEANが主導する枠組みを意味している。AOIPではインド太平洋構想の議論や協力はASEAN主導のメカニズムで行うとしている。既存のASEAN主導の枠組みは、ASEAN中心性が運営の原則となっており、既存の枠組みでインド太平洋構想を進めることはASEAN中心性を原則と議論と実施の枠組みという二重の意味で担保することを意味している。既存のメカニズムには包摂を確保する上で大きな意味がある。

## (3) 包摂の強調

包摂（inclusive）もAOIPの重要な原則である。包摂は、どの国も排除しないことを意味するが、インド太平洋構想における包摂は中国を排除しないことを意味する。ASEAN主導の枠組みは中国が参加しており、ASEAN主導の枠組みで進めるASEANのインド太平洋構想は中国を排除していないことになる。競争ではなく対話と協力のインド太平洋地域を目指すとしていることも中国を除外しないということの意味する。中国はインド太平洋構想の枠組み、とくにQuadを中国封じ込めであるとして警戒していた。AOIPの議論の過程でインドネシアのレトノ外相は、カンボジア外相に対して新たな

地域メカニズムの導入を考えていないと約束したと報じられている<sup>3)</sup>。AOIPを進める枠組みに中国が含まれていることには中国の意向が反映している可能性がある。

## (4) 経済社会協力を重視

協力分野は、海洋協力では海洋の安全と安全保障、航行と飛行の自由など日米の協力分野と共通する分野もあるが、環境問題や資源管理、小規模漁業コミュニティの保護、災害管理など社会開発分野が多く、連結性ではASEAN連結性マスタープラン2025の補完・支援に重点を置いている。SDGとその他の分野では、貿易円滑化と物流インフラとサービス、中小零細企業、科学、技術研究開発、スマートインフラ、AEC2025ブループリントとRCEPなどのFTAの実施による経済統合深化、第4次産業革命に向けた準備などASEAN経済共同体と共通する分野が挙げられている。協力はASEANおよびASEAN各国が対象となっており、日本のFOIPのようにアフリカや太平洋島嶼国を含めての協力とはなっていない。

## 3. AOIPと日米豪印のインド太平洋構想

AOIPの発表により、日本、米国、豪州、インド、ASEANの5つの国・地域のインド太平洋構想が並立している<sup>4)</sup>。5つの構想の共通点は多いが、名称、対象地域、原則、協力分野など違いも大きく同床異夢といえるほどである（表2）。

名称は、日本と米国は「自由で開かれたインド太平洋」で同じだが、豪州は「安定し繁栄するインド太平洋」、インドは「自由で開かれ包摂的なインド太平洋」、ASEANは「インド太平洋についてのASEANアウトルック」である。対象地域は、日本とインドは米国西海岸か

表2 5つのインド太平洋構想の概要比較

国名	日本	米国	豪州	インド	ASEAN
名称	自由で開かれたインド太平洋構想 (FOIP)	自由で開かれたインド太平洋構想 (FOIP)	安定し繁栄するインド太平洋 (包摂的で繁栄するインド太平洋)	自由で開かれ包摂的なインド太平洋 (FOIIP)	ASEAN のインド太平洋に関する見解 (AOIP)
発表年	2016 年	2017 年	2017 年	2018 年	2019 年
範囲	太平洋とインド洋, アジアとアフリカ	米国西海岸からインド西海岸まで	東南アジアを地理的な中心とする太平洋とインド洋	アフリカを含む (リンク・ウエスト政策)	(注)
原則, 協力分野など	①基本原則の推進 (法の支配, 航行の自由, 自由貿易など), ②経済的繁栄 (質の高いインフラ, 3つの連結性,) ③平和と安定の確保 (海上法執行能力などの能力構築支援, 人道支援, 災害救援, 海賊対策など)	①経済 (開発指向型投資利用促進法, 開発金融公社設立, 米 ASEAN スマートシティ協力など), ②ガバナンス (インド太平洋透明性イニシアティブ), ③安全保障 (5 億ドルを超える安全保障支援, 太平洋軍のインド太平洋軍への改称, 航行の自由作戦の頻度増加)	①平和的な紛争解決, ②自由な市場, ③包摂的で開放された経済統合, ④航行と飛行の自由, ⑤経済と安保への米国の強い関与, ⑥地域秩序での中国の主導的役割	①自由, 開放, 包摂, ② ASEAN が中心, ③対話とルール, 平等, ④航行の自由, 紛争の平和的解決, ⑤バランスのとれた通商環境と RCEP, ⑥連結性, 主権と領土の尊重, ⑦分断の拒絶・インド太平洋海洋イニシアティブ (Indo Pacific Ocean Initiative : IPOI)	ASEAN 中心性強化, 開放, 透明性, 包摂, ルールに基づく枠組みなど 協力は, ①海洋協力, ②連結性, ③SDG, ④その他
特徴	質の高いインフラに 5 年で 1100 億ドル投資	安全保障分野を重視	中国を排除しない	ASEAN 中心性, 中国を排除しない	既存の ASEAN 主導メカニズム, 中国を含める

(注) AOIP ではインド太平洋の地理的な範囲は明示されていないが, インドネシアのマルチ外相は, 北は日本, 南西はインド, 南東は豪州に囲まれた地域と述べている。

(出所) 石川幸一 (2019) 「自由で開かれたインド太平洋構想」, 平川均ほか編著『「一带一路」の政治経済学』文眞堂, 所収などにより作成。

らアフリカまでだが, 米国は米国西海岸からインド西海岸までである。日本は, 第 6 回アフリカ開発会議で安倍総理が提唱したことに象徴されるようにアジアとアフリカの結合を重視している。原則は, 航行の自由, 紛争の平和的解決, 質の高いインフラ建設, 自由な市場と経済統合などは共通しているが, 豪州, インド, ASEAN は包摂 (inclusive) を加えている。

とくに, モディ首相が 2018 年 6 月に発表したインドの「自由で開かれた包摂的なインド太平洋構想」は包摂を強調している。インドの構

想は, ①地域の全ての国を含む包摂的な構想, ② ASEAN がインド太平洋構想の中心, ③分断のどちらかに属することを否定, ④連結性の重視などの特徴を持っており, AOIP と類似点が多い。日本は 2018 年 6 月の日米豪印協議で「4 か国は自由で開かれ包摂的なインド太平洋に合意した」と発表されるなど日米とも 2018 年から「包摂」を容認しはじめている。日本が「包摂的」という概念を受容し始めた背景には, 日中関係の改善と第 3 国における日中民間企業によるインフラ協力の動きがある。日本政府

は、2018年11月に自由で開かれたインド太平洋戦略から自由で開かれたインド太平洋構想（ビジョン）に名称を変更している。

協力分野はインフラ協力、海洋協力、経済統合など共通している分野が多いが、日本はインフラ（質の高いインフラ）建設に重点を置き、米国は安全保障色が強い。ASEANはASEAN共同体2025などASEANの経済社会開発を含めている。インドは海洋協力を重視している。日本は最も詳細かつ具体的に施策やプロジェクトを示しており、資金面の規模も大きい。米国も詳細なプロジェクトや施策を発表している<sup>5)</sup>。経済統合は共通の協力分野だが、具体的なFTAとして日本はTPP11、米国は日米貿易協定、インドは（バランスのとれた）RCEP、ASEANはRCEPをあげている。

### III インドネシアが主導して AOIP を採択

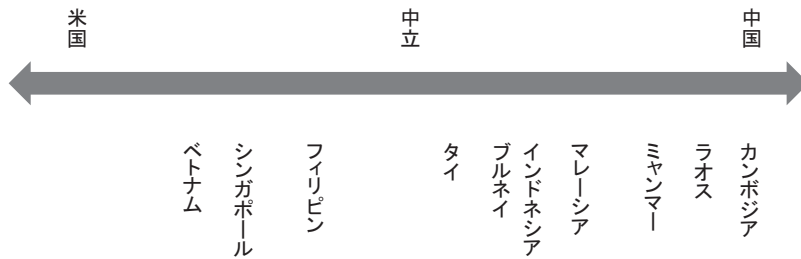
ASEANはインド太平洋の交接している領域に位置しているが、インド太平洋構想の発表は日本（2016年）、米国（2017年）、豪州（2017年）、インド（2018年）に比べ遅かった。ASEAN諸国は、ASEAN中心性、開放、透明性、包摂、ルールに基づくアプローチなどのインド太平洋構想の原則に賛意を示していたが<sup>6)</sup>、合意に時間を要したのはASEAN各国のインド太平洋構想への見解が一致していなかったためである。とくに、日米の自由で開かれたインド太平洋構想（FOIP）は中国けん制色が強く、慎重あるいは警戒する国が多かった。インド太平洋構想にはインドネシアが最も積極的で、ベトナム、シンガポール、タイは反対ではなく、マレーシア、フィリピン、カンボジア、ラオスは沈黙してい

たとわれている<sup>7)</sup>。

ASEAN加盟国は全て一帯一路構想に参加しており、自国の開発構想と一帯一路構想を連携させている国も多い。アジアインフラ投資銀行にも全加盟国が参加している。とくにカンボジアやラオスは中国の投資と経済援助を積極的に受け入れている。中国はASEANの輸出の14.6%、輸入の22.3%（2020年）を占める最大の貿易相手国であり、ASEANと中国の間にはASEAN中国FTAの物品貿易協定、サービス貿易協定、投資協定が締結されている。ASEAN各国の中国の投資への期待は一帯一路を含めて高い。シンガポールにある東南アジア研究所（ISEAS）が実施したASEAN有識者調査2021年報告では、東南アジアで最も経済的な影響力のある国は中国という回答が76.3%で最大であり、米国は7.4%、日本は4.4%に過ぎない<sup>8)</sup>。著名な中国研究者であるシャンプーによると、近年タイやフィリピンをはじめ東南アジア諸国の中国シフトが進み、中国寄りの国が増加しているという<sup>9)</sup>（図1）。中国が「中国封じ込め」とみなすFOIPをASEAN各国が支持をすることは極めて難しい。ASEAN域外の大国がインド太平洋構想を推進するにはAOIPに示されたASEANの視点を取り入れていくことが不可欠である。

インド太平洋構想に熱心だったのはインドネシアである。インドネシアは約1万7000の島からなる世界最大の群島国家であり、インド洋と太平洋の間に位置しており、海洋領域の管理や開発が国益に極めて重要と考えていたためである。インドネシアがインド太平洋についての見解を発表したのは早く、2013年7月にユドヨノ政権のマルティ・ナタレガワ外相が「インド太平洋についてのインドネシアの視点」とい

図1 米中間における ASEAN 各国の位置



出所：David Shambaugh (2021) Where Great Powers Meet: America and China in Southeast Asia

う演説を行ない<sup>10)</sup>、インド洋と太平洋を分けるのではなく、インド太平洋地域という新たな地域秩序で考えるべきと主張し、「インド太平洋友好協力条約 (an Indo-Pacific wide treaty of friendship and cooperation)」に向けて共働することを提案している。

ジョコ・ウィドド政権では、レトノ・マルスディ外相が「インド太平洋協力構想 (Indo-Pacific Cooperation Concept)」を提唱している。同構想は「開放、透明性、包摂、対話、協力と国際法の尊重」を原則とし、ASEANの一体性と中心性を強調している<sup>11)</sup>。レトノ外相は2018年8月のEASの第8回参加国外相会議に「インド太平洋協力構想」を提出し、新たなメカニズムを創るのではなく既存のメカニズムにより協力をを行うことを保証した。

インドネシアの構想に対するASEAN各国の反応は消極的だったが、インドネシア政府は2019年に入り外交努力を強めた。1月のASEAN外相会議で「インド太平洋協力構想」の受け入れを要請したが合意できなかったものの、3月にジャカルタでASEANと対話国の計18か国外相、副外相の出席するインド太平洋に関するハイレベル対話を開催するとともに、インドネシア南太平洋フォーラムを開催し15か国が参加した。そして、6月のASEAN首脳

会議でAOIPを提出し採択に至ったのである。

#### IV どのように具体化するのか：AOIPの課題

AOIPの最大の課題は目的を実現するためにAOIPをどのように具体化するかである。AOIPは指針であり法的拘束力のある文書や条約ではない。4つの協力分野は多くの対象分野が列挙されているが、目標の実現のためにどのように実施するのかは示されておらず、AOIP実施のための行動計画を作っていくことが必要である。前述のASEAN有識者調査でもAOIPについては「より明確に説明する必要がある」という見方が40.3%で最も多い(表3)<sup>12)</sup>。連結性分野でも資金や具体的な計画は示されていない。多くの分野はASEAN共同体2025、とくにASEAN経済共同体(AEC)2025構築のための協力分野と重なっており、AEC2025に向けての行動計画を対話国の協力を得て実施により実現していくことになろう。

2番目の課題はどのように既存のメカニズムによりAOIPの目的を実現していくかである。EAS(東アジアサミット)のような既存のメカニズムには中国が参加している。中国を含めて海洋協力など協力を進める可能性や米国と中



表3 ASEAN有識者のインド太平洋戦略に対する見解（2021年）

	AOIPの明確な説明が必要	インド太平洋戦略は地政学的手段	インド太平洋戦略は不明確で詳しい説明が必要	インド太平洋戦略は安定した多極的秩序と効果的な多国間主義を推進	インド太平洋戦略は一方国により創られるべきでなく、特定国の封じ込めに使われるべきでない
ASEAN	40.3%	20.2%	11.8%	11.0%	16.7%
ブルネイ	51.5%	18.2%	3.0%	9.1%	18.2%
カンボジア	34.6%	34.6%	15.4%	0.0%	15.4%
インドネシア	41.9%	16.3%	11.6%	12.4%	17.8%
ラオス	35.0%	12.5%	30.0%	5.0%	17.5%
マレーシア	37.6%	21.4%	12.0%	10.3%	18.8%
ミャンマー	44.2%	20.5%	14.1%	9.6%	11.5%
フィリピン	55.2%	11.9%	11.9%	11.9%	9.0%
シンガポール	35.4%	24.7%	9.5%	7.6%	22.8%
タイ	33.6%	24.4%	13.7%	6.9%	21.4%
ベトナム	41.1%	17.7%	7.4%	21.1%	12.8%

(出所) ISEAS (2021)

国を含めた対話の可能性があるが、一方で、海洋安全保障などで米中の対立により実効性が期待できない可能性がある。

なお、中国を除く主要対話国はAOIPに対し歓迎の意を表明している。米国は、2020年7月2日にASEAN代表部がAOIPを歓迎という声明を発表した。AOIPのコンセプトは米国のFOIPのビジョンおよび同盟国やパートナーの地域アプローチと収斂するとして、米国はASEAN中心性をインド太平洋戦略の中核とみなし、ASEANとの協働を期待すると述べている。米国は2021年8月の米ASEAN外相会議でAOIPへの協力プログラムを発表している。日本もAOIPを高く評価、支持するとして、2020年11月の第34回EASで安倍総理が、AOIPを全面的に支持するとともにFOIPとのシナジーを実現し、AOIPの具体化に向け協力する旨発言し、協力がすでに開始されている<sup>13)</sup>。韓国、豪州、インドが2020年6月のG20

サミットでAOIP支持を表明している。

FOIPを「インド太平洋版のNATOであり地域を不安定化する」、「すぐに消えてなくなる海の泡」などと批判してきた中国はAOIPには理解を示した。2019年7月31日に王毅外相が記者会見で、AOIPについて「ASEANの開放、包摂、透明性、対立ではなく対話、経済協力の強調、連結性の強化、ともに繁栄を実現するなどの原則と考え方は中国のものと一致している。中国と意思疎通と協調を維持し、地域協力に向けて健全な状況を創出・維持する」と述べている<sup>14)</sup>。

## おわりに

AOIPを具体化するためにはASEAN各国の支持・協力が前提となる。ASEANのインド太平洋構想を提唱し進めてきたのはインドネシアであり、AOIPを実施していくためには、イン

ドネシアの役割が極めて重要である。AOIP に積極的なもう一つの国はベトナムであり、協力に重点を置くインドネシアに対しベトナムは安全保障を重視しており、Quad 参加国との2国間関係を強化している<sup>15)</sup>。ASEAN 各国の AOIP に対する支持への温度差は大きいといわれる。ASEAN が中心性を維持し、主導的役割を果たす前提は ASEAN 各国がまとまっていることである。AOIP でも同様であり ASEAN 各国が AOIP を一体となって支持することが必要である。一方で、AOIP は米中対立の中でカンボジアなど中国寄りの国を含めて合意点をまとめたものである。AOIP 推進の過程でバランスが米国あるいは中国のどちらかに余りにも偏ると ASEAN のまとまりが維持できなくなる恐れもあり、かじ取りは極めて難しい。ASEAN 中心性を堅持し対話国の支援により経済社会協力を進めていくことが現実的な方向である。

#### [注]

- 1) ASEAN (2019), "ASEAN Outlook on the Indo-Pacific".
- 2) 庄司智孝 (2017) 「ASEAN の『中心性』—域内・域外関係の視点から—」『防衛研究所紀要』, 17 (1)。
- 3) Jakarta Globe, "Indonesian Presents Indo-Pacific Cooperation Concept at ASEAN Ministerial Meeting", August 2, 2018
- 4) 現在では、フランス、ドイツ、オランダ、EU もインド太平洋構想を発表し、英国もインド太平洋への関与を明らかにしている。渡邊啓貴 (2021) 「世界の中の欧州をどうみるか—EU の新たな『世界戦略』」, 『JFIR World Review』 Vol.4, 2021年6月, 12-19頁。
- 5) 石川幸一 (2020) 「アジア再保証推進法、国防総省および国務省のインド太平洋報告書にみる米国のインド太平洋戦略」『世界経済評論インパクト+』, No.16。
- 6) 大庭三枝 (2019) 「『インド太平洋』の多様性: ASEAN からの視点」, 『インド太平洋地域の海洋安全保障と「法の支配」の実体化に向けて—国際公共財の維持強化に向けた日本外交の新たな取り組み』, 日本国際問題研究所。
- 7) Lee, John (2018), "The 'Free and Open Indo-Pacific' and Implications for ASEAN", Trends in Southeast Asia, 2018

- No.3, ISEAS, p27. 第34回首脳会議では、タイはインドネシアをバックアップした。Macan-Markar Marwan (2019), "Indonesia and Singapore feud over ASEAN engagement in Indo-Pacific. *Nikkei Asia Weekly*, 19 July 2019.
- 8) Seah, S. et al., "The State of Southeast Asia: 2021", ASEAN Studies Centre, ISEAS-Yusuf Ishak Institute, Singapore. 16 February 2021. この調査は、シンガポールの東南アジア研究所 (ISEAS) が2020年の11月18日から2021年2月10日の期間に ASEAN10 各国で行い1,032名が参加した。調査対象者は、研究者、ビジネスとファイナンス関係者、公共部門、社会活動、メディアの5分野に属す ASEAN の国民で ASEAN とアジアなど地域についての専門知識を有する専門家である。報告書はこの調査結果を、ASEAN の見解を代表するものではないが、ASEAN 加盟国の政治経済に関連する地域政策に影響力を有する立場にある有識者の有力な意見であると説明している。
- 9) フィリピンはドゥテルテ時代に中国シフトを強めたが、米比相互防衛条約と緊密な経済社会関係を理由に米国寄りに位置づけたと説明されている。Shambaugh, David (2021) "Where Great Powers Meet—America & China in Southeast Asia", Oxford University Press, p.243.
- 10) Natalegawa, Marti (2013), "An Indonesian Perspective on the Indo-Pacific", *Jakarta Post* 20, May 2013.
- 11) Jansen am (2018), "What's in Indonesia's Indo-Pacific Cooperation Concept?", *The Diplomat*. 16 May 2018.
- 12) Seah, S. et al., "The State of Southeast Asia: 2021", ASEAN Studies Centre, ISEA-Yusuf Ishak Institute, Singapore. 16 February 2021.
- 13) 外務省 (2020) 「H ASEAN・AOIP 協力の取組 (一覧)」
- 14) Ministry of Foreign Affairs, The Peoples Republic of China, July 31, 2-19.
- 15) Hoan Thi Ha (2021), "ASEAN Navigates between Indo-Pacific Polemics and Potentials", *Perspective*. 2021 NO.49, ISEAS Yusof Ishak Institute, pp.5-6. たとえば、2020年12月のインドと首脳会議を開催し、共同声明で AOIP とインドの IPOI (インド太平洋イニシアティブ) の重要性を強調し、2020年4月に Quad+3 会議に参加している。

#### [参考文献]

- 石川幸一 (2019) 「自由で開かれたインド太平洋構想」, 平川均ほか編著『「一带一路」の政治経済学』文眞堂。
- 大庭三枝 (2019) 「『インド太平洋』の多様性: ASEAN からの視点」, 『インド太平洋地域の海洋安全保障と『法の支配』の実体化に向けて—国際公共財の維持強化に向けた日本外交の新たな取り組み』日本国際問題研究所。
- Hoan Thi Ha (2021) "ASEAN Navigates between Indo-Pacific Polemics and Potentials", *Perspective*. 2021 NO.49, ISEAS Yusof Ishak Institute.
- Lee, John (2018) "The 'Free and Open Indo-Pacific' and Implications for ASEAN", Trends in Southeast Asia, 2018 No.3, ISEAS, p27.
- Shambaugh, David (2021) "Where Great Powers Meet - America & China in Southeast Asia", Oxford University Press.